

経営比較分析表（平成29年度決算）

熊本県 大津菊陽水道企業団

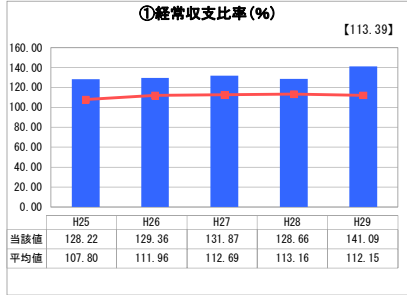
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	92.47	99.54	2,620	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
75,081	56.47	1,329.57

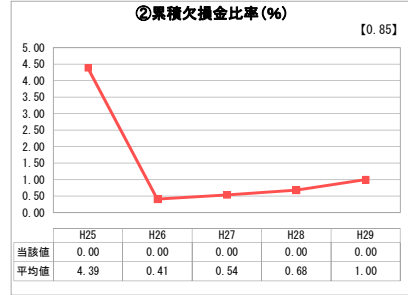
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 平成29年度全国平均

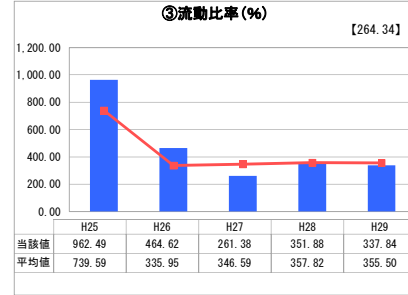
1. 経営の健全性・効率性



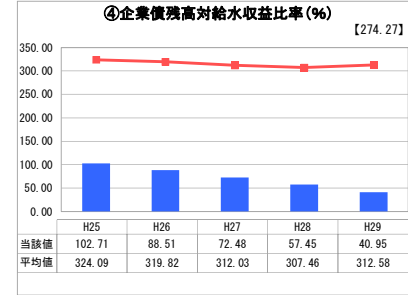
「経常損益」



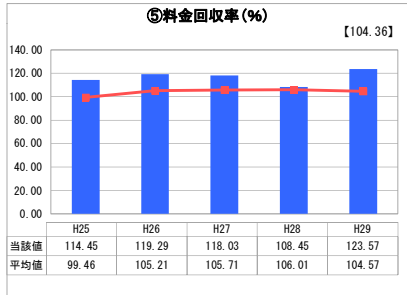
「累積欠損」



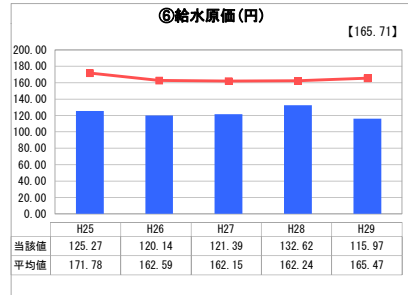
「支払能力」



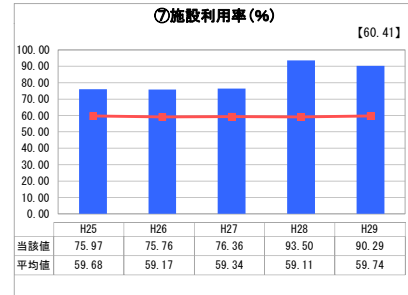
「債務残高」



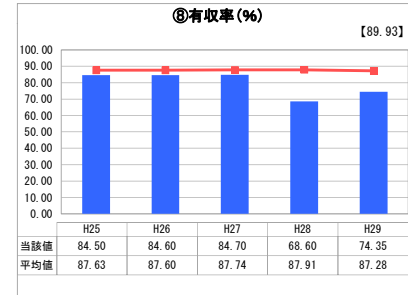
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

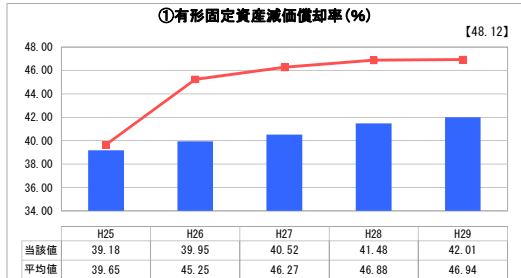


「施設の効率性」

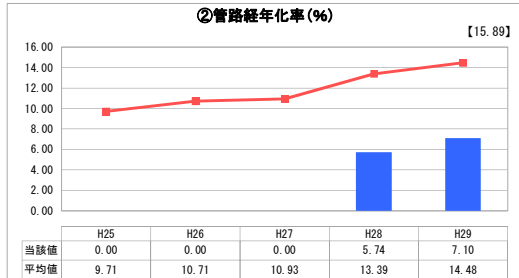


「供給した配水量の効率性」

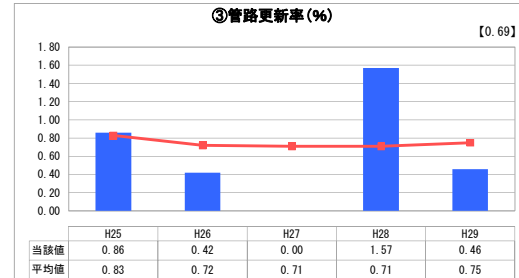
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率：100%以上で推移し、類似団体と比較しても高い水準にあり良好です。
- ② 累積欠損比率：累積欠損金は発生しておりません。
- ③ 流動比率：類似団体と比較するとやや低いものの良好な数値を示しており短期的な支払能力は十分備わっています。
- ④ 企業債残高対給水収益比率：平成7年度を最後に借入を行っておらず、また、その償還が進んでいくことから類似団体と比較しても大幅に低い数値となっています。今後は投資計画に基づいて企業債の借入を行う予定であり、有効に活用していくとしています。
- ⑤ 料金回収率：100%以上であり給水に係る費用が給水収益で賄われていることが示されています。
- ⑥ 給水原価：良質な地下水を水源としており類似団体と比較しても低い水準で推移していますが、有収率が低い水準にあることから、その解消によってさらに良好な数値を目指すことが求められます。
- ⑦ 施設利用率：高い数値となっており有効に施設利用ができていくようであるものの、有収率が低い水準にあることから、漏水対策や老朽管路の更新を促し、当該指標を適正に分析する必要があります。
- ⑧ 有収率：平成28年熊本地震によって大幅に低下した当該指標値は当年度において上昇傾向にあるものの未だに低い水準にあることから、早急に対策を講じる必要があります。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率：償却資産の老朽化が進んでいくことが示されており、更新を計画的に行っていく必要があります。
- ② 管路経年率：類似団体等と比較すると低い数値ではあるものの、法定耐用年数を経過した老朽管が増加傾向にあり計画的に更新を行っていく必要があります。
- ③ 管路更新率：施設整備への投資や管路新設工事への投資も相まって管路更新率は類似団体と比較しても低い水準となっています。管路経年率から示されるとおり老朽管が増加の傾向にあることから更新計画に沿って効率的に更新を進めていく必要があります。

全体総括

経営の健全性・効率性に係る指標を分析すると概ね健全な経営ができていくものと思われませんが、有収率の改善を図ることによりさらに効率的な経営ができていくと考えられるものであり、漏水対策が今後の課題となっています。

老朽化の状況に係る指標を分析すると、類似団体や全国的な傾向と同様に資産の老朽化が進んでいることが見て取れ、計画的な更新を行っていく必要があります。

これまでのことから漏水対策と老朽化対策の両面に効果的な管路更新の促進、老朽化対策としての施設更新など投資需要が拡大する見込みであることから、平成31年度に経営戦略を作成し、給水収益で効果的な事業運営を行うとともに、企業債の活用も行いながら施設・管路の更新を図り、健全で効率的な経営を目指します。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。